初版作成日 ： 2026年08月05日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 ：

製品名称 ： 炭酸ジエチル

SDS整理番号:43235jis_J-1

製品種類 ：

試薬

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 ： 試験研究用

使用上の制限 ： 他の目的には使用しないで下さい。

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称 ： 純正化学株式会社

住所 ： 埼玉県越谷市大間野町1-6

担当部署 ： 品質保証部

電話番号 ：048-986-6161

FAX : 048-989-2787

e-mail address : shiyaku-t@junsei.co.jp

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

物理化学的危険性

引火性液体：区分 3

健康に対する有害性

特定標的臓器毒性（単回ばく露）：区分 3（気道刺激性）

（注）記載なきGHS分類区分：区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素

絵表示：



注意喚起語：警告

危険有害性情報

H226-引火性液体及び蒸気

H335-呼吸器への刺激のおそれ

注意書き

安全対策

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

容器を密閉しておくこと。

容器を接地しアースをすること。

防爆型の電気/換気/照明機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する措置を講ずること。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面/聴覚保護具を着用すること。

応急措置

火災の場合：消火するために泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

気分が悪い時は、医療処置を受けること。

吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。接触部位を水又はシャワーで洗うこと。
保管
換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
涼しいところに置くこと。
施錠して保管すること。
廃棄
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 :
化学物質
成分名:炭酸ジエチル
含有量 (%):98.0 <
化学式:C5H10O3
化審法番号:2-1699
CAS No.:105-58-8
MW:118.13
EC No.:203-311-1
注記：これらの値は、製品規格値ではありません。
危険有害成分
労働安全衛生法「表示すべき有害物」該当成分
炭酸ジエチル
労働安全衛生法「通知すべき有害物」該当成分
炭酸ジエチル

4. 応急措置

応急措置の記述
一般的な措置
気分が悪い時は、医療処置を受けること。
被災者を温め、安静にする。
救急車を呼ぶ。
吸入した場合
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
呼吸が停止しているときは人工呼吸を行う。
呼吸困難のときは酸素吸入を行う。
気分が悪い時は、医療処置を受けること。
吸入した場合：医療処置を受けること。
皮膚に付着した場合
皮膚(又は髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。接触部位を水又はシャワーで洗うこと。
皮膚に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。すぐに水で数分間洗うこと。
火傷した個所は直ちに冷水でできるだけ長時間冷やす。皮膚に付着した衣服は剥がしてはならない。
皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合：医療処置を受けること。
汚染された衣服や靴を脱がせ、隔離する。
眼に入った場合
眼に入った場合：すぐに水で数分間洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合：医療処置を受けること。
飲み込んだ場合
口をすすぐこと。

飲み込んだ場合：医療処置を受けること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

（吸入もしくは飲み込んだ場合の症状）

吐き気、咳、咽頭痛

（皮膚に付着もしくは目に入った場合の症状）

目の充血、目の痛み

医師に対する特別な注意事項

医師に暴露物質名、防護のための注意を通知する。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

消火の効果が不十分なときは散水する。

使ってはならない消火剤

噴流水を消火に用いてはならない。

火災時の特有の危険有害性

加熱すると容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

霧状水により容器を冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服又は防炎服を着用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

漏洩物に触れたときは、直ちに流水で皮膚あるいは眼を最低20分間洗浄する。

回収が終わるまで充分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

密閉された場所に入る前に換気する。

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

環境に対する注意事項

下水溝に流れ込むと火災・爆発の危険性がある。

屋内、屋外又は下水溝で蒸気爆発を起こす危険がある。

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

乾燥した土、砂、不燃材料に吸収もしくは覆って容器に移す。

清浄な帯電防止工具を用いて吸収したものを集める。

漏洩物を取り扱うとき用いる全ての設備は接地する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

危険でなければ漏れを止める。

全ての発火源を取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）

排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

低地から離れる。

参考情報

項目8参照

項目13参照

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

（取扱者のばく露防止）

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

（火災・爆発の防止）

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

容器を接地しアースをすること。

防爆型の電気/換気/照明機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する措置を講ずること。

（局所排気、全体換気）

排気/換気設備を設ける。

（注意事項）

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面/聴覚保護具を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

接触回避

「10. 安定性及び反応性 」参照。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

保管

安全な保管条件

容器を密閉しておくこと。

涼しいところに置くこと。

施錠して保管すること。

日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。

混触禁止物質

「10. 安定性及び反応性 」参照。

安全な容器包装材料データなし

特定の最終用途

取扱いと保管に関する推奨事項は小項目7.1、7.2の情報を参照し、ばく露防止及び個人保護具については、項目8を参照ください。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

管理濃度及び濃度基準値

設定されていない

職業ばく露限界値

日本産業衛生学会

設定されていない

ACGIH

設定されていない

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。
洗眼設備を設ける。
手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

承認された規格(JIS T8150)に従い、呼吸用保護具を選び、着用すること。
推奨呼吸用保護具:防毒マスク

手の保護具

保護手袋を着用する。推奨材質:ブチルゴム
使用前に保護手袋を検査し、すり切れたり、損傷ある手袋は交換すること。
保護手袋の適合性、浸透時間は、使用条件により異なるため、保護手袋の製造業者に問い合せること。
承認された規格(JIS T8116)に準拠した耐薬品性、非浸透性の手袋を使用すること。

眼及び/又は顔面の保護具

側面シールド付安全メガネを着用する。
承認された規格(JIS T8147)に準拠した保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

繰返し又は長時間取扱いの場合、耐浸透性の保護衣とブーツを着用する。
皮膚と身体の個人用保護具は、作業とそれに伴うリスクに基づき選択すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体
臭い : 特有臭
臭いの閾値データなし
融点/凝固点 : -43℃
沸点又は初留点及び沸点範囲 : 126℃
可燃性データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界 :
爆発下限 : 1.4 vol %
爆発上限 : 11.0 vol %
引火点 : 25℃(密閉式)
自然発火点 : 445℃
分解温度データなし
pHデータなし
動粘性率データなし
溶解度:
水に対する溶解度 : 18.8g/liter(20℃)
溶媒に対する溶解度 : ジエチルエーテル、エタノール及びクロロホルムに溶ける
蒸気圧 : 1.1 kPa (20℃)
密度及び/又は相対密度 : 0.972～0.977 g/mL(20℃)
相対ガス密度(空気=1) : 4.07
粒子特性データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

反応性データなし

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
引火性。

危険有害反応可能性

蒸気は空気より重く、地面に沿って移動して、遠距離発火の可能性がある。
強酸化剤と 激しく反応する。 火災や爆発の危険を生じる。

多くのプラスチックおよび樹脂を侵す。

避けるべき条件

直射日光、炎、火花、高温体との接触を避ける。
混触危険物質との接触。

混触危険物質

強酸化性物質

危険有害な分解生成物

炭素酸化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[製品]

利用可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

[成分データ]

[NITE-CHRIP]

ラット LDLo: 15 g/kg (出典: NITE)

急性毒性(経皮)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

急性毒性(吸入)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

皮膚腐食性/刺激性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

皮膚感作性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

生殖細胞変異原性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]
データなし

発がん性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし

生殖毒性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし

特定標的臓器毒性(単回ばく露)
[製品]
区分 3, 呼吸器への刺激のおそれ
[成分データ]
[NITE-CHRIP]
区分 3(気道刺激性)(出典: NITE)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし

誤えん有害性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性
[製品]
データ不足のため、分類できない。
[成分データ]
データなし

残留性・分解性
残留性・分解性データなし

生体蓄積性
生体蓄積性データなし

土壌中の移動性
土壌中の移動性データなし

他の有害影響
オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物
地方/国の規則・規制に従って廃棄すること。
関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。
都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に委託すること。

汚染容器及び包装

地方/国の規則・規制に従って廃棄すること。
関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。
都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に委託すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

UNRTDG

国連番号 : UN2366
品名 (国連輸送名): 炭酸ジエチル
国連分類 : 3
容器等級 : III

IMDG Code (国際海上危険物規程)

国連番号 : UN2366
品名 (国連輸送名): 炭酸ジエチル
国連分類 : 3
容器等級 : III

IATA (航空危険物規則書)

国連番号 : UN2366
品名 (国連輸送名): 炭酸ジエチル
国連分類 : 3
危険性ラベル : Flamm. liquid
容器等級 : III

海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当

特別の安全対策

情報なし

国内規制

陸上規制情報は、項目15を参照する。

海上規制情報

船舶安全法

引火性液体類 分類3

航空規制情報

航空法

引火性液体 分類3

緊急時応急措置指針番号: 128

15. 適用法令

該当法令

毒物及び劇物取締法

毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

炭酸ジエチル

名称通知危険/有害物

炭酸ジエチル

令別表第1 危険物 (第1条、第6条、第9条の3関係)

危険物・引火性の物 (0℃ <= 引火点 < 30℃)

化学物質管理促進(PRTR)法

化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。

消防法

危険物

第4類 引火性液体第2石油類非水溶性液体 危険等級 III(指定数量 1,000L)

化審法における特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。

海洋汚染防止法

有害液体物質に該当しない。

適用法規情報

記載した法規情報は意図的成分に関するものです。非意図的成分やサプライヤから開示を受けていない不純物に関する情報は含まれていません。

化学物質安全性評価

本製品の安全な取り扱いに関しては、本SDSの項目7および項目8を参照して下さい。

16. その他の情報

参照文献及び情報源

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 23rd edit., 2023 UN
IMDG Code, 2024 Edition (Incorporating Amendment 42-24)
IATA 航空危険物規則書 第67版 (2026年)
2024 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2026 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2025
JIS Z 7253 : 2025
許容濃度等の勧告 (2025年度)(日本産業衛生学会)
厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information
化学品安全データ管理システム "GHS Assistant" Version 4.39 (https://www.asahi-ghs.com/)
NITE 化学物質総合情報提供システム "NITE-CHRIP"
(https://www.chem-info.nite.go.jp/chem/chrip/chrip_search/systemTop)
事業者向けGHS分類ガイダンス(令和元年度改訂版(Ver. 2.1))(令和6年5月、経済産業省)

略称および頭字語

ACGIH(American Conference of Governmental Industrial Hygienists) - 米国産業衛生専門家会議;
anh (anhydride) - 無水物;
ATE(Acute Toxicity Estimate) - 急性毒性推定値;
BCF(Bioconcentration Factor) - 生物濃縮係数;
BOD(Biochemical Oxygen Demand) - 生物化学的酸素要求量;
Cat.(Category) - 区分;
Ceiling-C(Ceiling value) - 作業暴露のいかなる場合においても超えてはならない濃度;
COD(Chemical Oxygen Demand) - 化学的酸素要求量;
DSEN(Dermal Sensitization) - 皮膚感作性;
EC No.(The European Community number) - 欧州共同体番号;
EC50(Effective Concentration 50) - 半数影響濃度;
EPA (US Environmental Protection Agency) - 米国 環境保護庁;
EU(European Union) - 欧州連合;
GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) - 化学品の分類および表示に関する世界調和システム;
IARC(International Agency for Research on Cancer) - 国際がん研究機関;
IATA(International Air Transport Association) - 国際航空運送協会;
IBC Code(International Code for the Construction and Equipment of Ships carrying) - 国際バルクケミカルコード;
IMDG Code(International Maritime Dangerous Goods Code) - 国際海上危険物規程;
LC50(Lethal Concentration 50) - 半数致死濃度;
LD50(Lethal Dose 50) - 半数致死量;
logPow(n-Octanol/water Partition Coefficient) - n-オクタノール/水分配係数;

MARPOL(International Convention for the Prevention of Pollution from Ships) - 船舶による汚染の防止のための国際条約;
NOEC(No Observed Effect Concentration) - 無影響濃度;
NTP(US National Toxicology Program) - 米国国家毒性計画;
RSEN(Respiratory Sensitization) - 呼吸器感作性;
Skin(Danger of cutaneous absorption) - 経皮吸収の危険性;
STEL(Short-term Exposure Limit) - 短時間(15分)ばく露限界;
STOT(Specific target organ toxicity) - 特定標的臓器毒性;
TWA(time-weighted average) - 8時間加重平均;
UN(United Nations) - 国際連合;
UNRTDG(United Nations Recommendations on the Transport of Dangerous Goods) - 国際連合危険物輸送勧告;

責任の限定について

この情報はこの特定の材料に関するものであり、この材料が他の材料と組み合わされたり、処理されたときは無効です。この情報を自分自身の独特な取扱いに適合させ完全で満足できるものとする責任はユーザーにあります。
本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ(独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(NITE-CHRIP)(令和6年度 (2024年度) 公表分まで))です。